

平成 28 年 度

ふじみ野市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

ふじみ野市監査委員



ふ 監 第 8 3 号
平成 2 9 年 7 月 2 1 日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 竹 松 紘一郎

ふじみ野市監査委員 小 高 時 男

平成 2 8 年度ふじみ野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度ふじみ野市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

目 次

〈審査の概要〉

1	審査の対象	1
2	審査の場所	1
3	審査の期間	1
4	審査の執行者	1
5	審査の方法	1

〈水道事業会計〉

1	審査の結果	2
2	業務実績	2
3	予算の執行状況	
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	4
4	経営状況	
	(1) 経営成績	6
	ア 県水の受水状況	9
	イ 供給単価と給水原価	9
	ウ 施設の利用状況	10
	エ 給与費と労働生産性	11
	オ 支払利息	12
	(2) 財政状況	12
	ア 資産	12
	イ 負債・資本	14
5	建設改良費	15
6	貯蔵品の実査	16
	む す び	17

【決算審査資料】

○	予算決算比較表 (別表1)	19
○	損益計算書比較表 (別表2)	21
○	費用使途別比較表 (別表3)	23
○	費用節別比較表 (別表4)	25
○	貸借対照表比較表 (別表5)	27
○	経営指標 (別表6)	29

〈下水道事業会計〉

1	審査の結果	31
2	業務実績	31
3	予算の執行状況	
	(1) 収益的収入及び支出	32
	(2) 資本的収入及び支出	33
4	経営状況	
	(1) 経営成績	34
	ア 流域下水道維持管理負担金	36
	イ 使用料単価と汚水処理原価	37
	ウ 給与費と労働生産性	38
	エ 支払利息	39
	(2) 財政状況	39
	ア 資産	39
	イ 負債・資本	40
5	建設改良費	41
6	貯蔵品の実査	41
	むすび	42

【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	44
○	損益計算書比較表（別表2）	46
○	費用使途別比較表（別表3）	48
○	費用節別比較表（別表4）	50
○	貸借対照表比較表（別表5）	52
○	経営指標（別表6）	54

[注記]

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。
- 3 「―」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

〈審査の概要〉

1 審査の対象

平成28年度 ふじみ野市水道事業会計決算
平成28年度 ふじみ野市下水道事業会計決算
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

2 審査の場所

監査委員室、第2庁舎1階B101会議室

3 審査の期間

平成29年5月30日から平成29年7月10日まで

4 審査の執行者

監査委員 竹 松 紘一郎
監査委員 小 高 時 男

5 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表が関係法令に適合して作成されているかどうか、また、その数値は当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員から事業内容を聴取し、慎重に審査を実施した。

《 水 道 事 業 会 計 》

〈 水 道 事 業 会 計 〉

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

年度 区分	平成28年度 A	平成27年度 B	前年度比較		備考
			差引増減 A - B	増減率 (%) (A - B) / B	
区 域 内 人 口 (人)	113,922	113,493	429	0.38	
計 画 給 水 人 口 (人)	113,000	113,000	0	0.00	
給 水 人 口 (人)	113,917	113,488	429	0.38	
普 及 率 (%)	99.99	99.99	0	0.00	$\frac{\text{給水人口}}{\text{区域内人口}}$
給 水 戸 数 (戸)	50,627	49,938	689	1.38	
配 水 量 (m ³)	12,664,017	12,429,903	234,114	1.88	
有 収 水 量 (m ³)	11,986,613	11,984,735	1,878	0.02	
有 収 率 (%)	94.65	96.42	△ 1.77	△ 1.84	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配 水 管 延 長 (m)	318,623.92	317,395.66	1,228.26	0.39	
職 員 数 (人)	13 (12)	13 (12)	0 (0)	0 (0)	

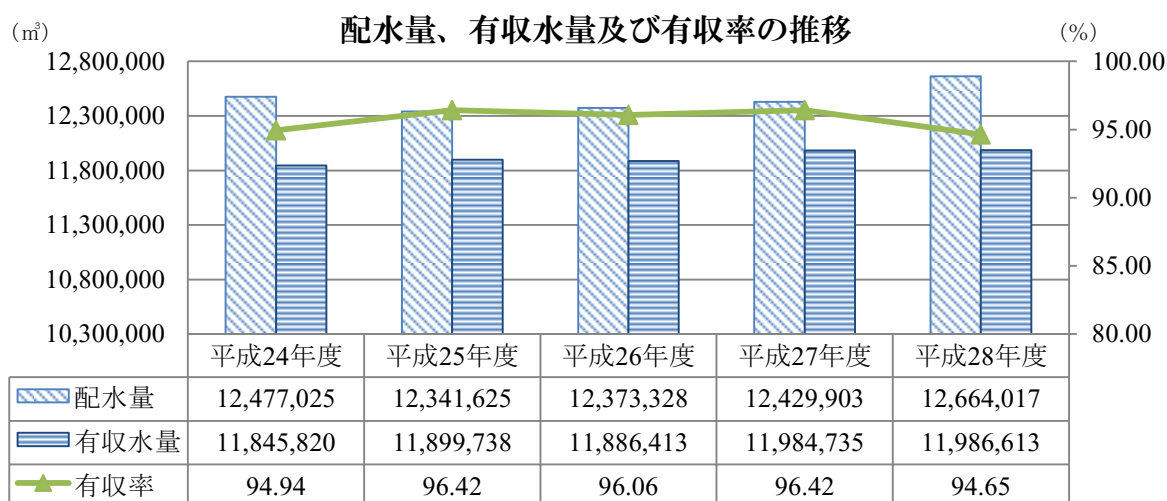
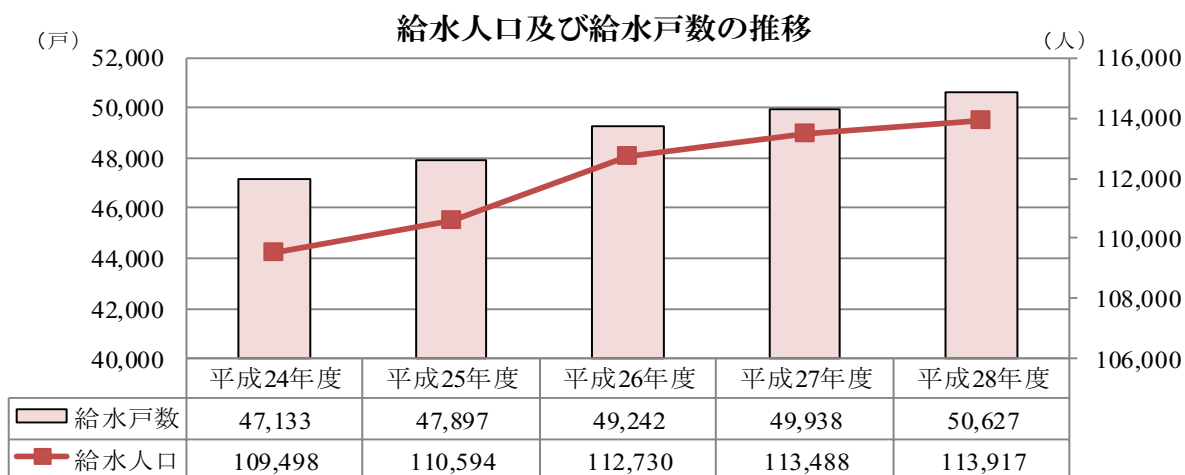
(注) 1 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

2 () 内は、水道事業会計から給与を支給している職員数である。

当年度の給水人口は113,917人で、前年度と比較して429人増加している。また、給水戸数は50,627戸で、前年度と比較して689戸増加した。

配水量は12,664,017 m³で、前年度と比較して234,114 m³増加し、有収水量は11,986,613 m³で、前年度と比較して1,878 m³増加している。有収率は94.65%で、前年度と比較して1.77ポイント減少している。これは、配水量の増加率が有収水量の増加率よりも大きいためである。

当年度の配水管延長は、3,706.35m新設し、2,478.09mを除去したことに伴い、差引総延長318,623.92mとなり、前年度末と比較して1,228.26m増加した。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位：円、%)

科目	区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B - A	執行率 B / A
水道事業収益		1,765,550,000	1,799,090,673	33,540,673	101.9
営業収益		1,629,673,000	1,661,678,033	32,005,033	102.0
営業外収益		135,876,000	137,412,640	1,536,640	101.1
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

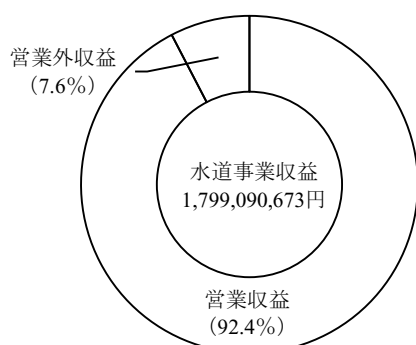
収益的支出予算執行状況

(単位：円、%)

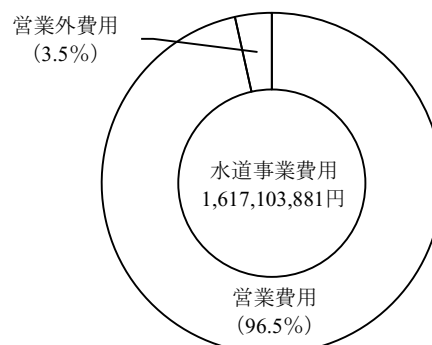
区分 科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B / A
水道事業費用	1,769,435,000	1,617,103,881	152,331,119	91.4
営業費用	1,675,908,000	1,560,759,578	115,148,422	93.1
営業外費用	79,527,000	56,344,303	23,182,697	70.9
特別損失	4,000,000	0	4,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

収益的収入予算執行状況



収益的支出予算執行状況



収益的収入の水道事業収益は、予算額 1,765,550,000 円に対して、決算額 1,799,090,673 円であり、決算額は予算額と比較して 33,540,673 円増加した。これは給水収益が 23,735,306 円、加入金が 4,652,640 円増加したこと等によるものである。

一方、収益的支出の水道事業費用は、予算額 1,769,435,000 円に対して、決算額 1,617,103,881 円で、152,331,119 円の不用額が発生した。不用額の内容は営業費用の原水及び浄水費で 63,423,579 円、配水及び給水費で 23,805,528 円、総係費で 20,347,800 円、営業外費用の消費税及び地方消費税で 22,228,900 円等であり、主な内容は人件費、委託料、修繕費、動力費、消費税及び地方消費税等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額 A	決算額 B	予算残額 B - A	執行率 B / A
資本的収入	40,400,000	29,388,000	Δ 11,012,000	72.7
負担金	8,400,000	8,400,000	0	100.0
国庫補助金	32,000,000	20,988,000	Δ 11,012,000	65.6

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

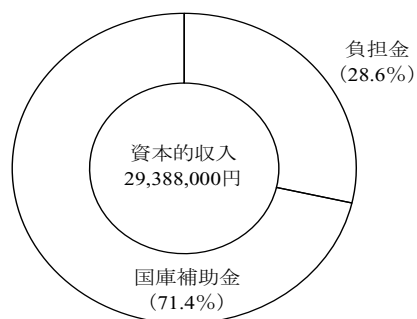
資本的支出予算執行状況

(単位：円、%)

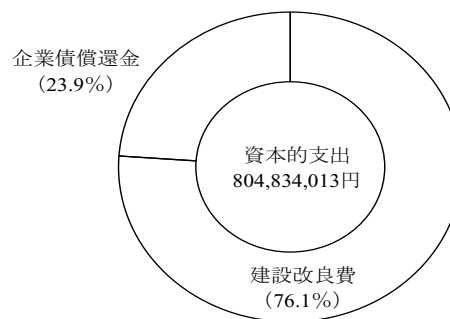
科目 \ 区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B / A
資本的支出	1,218,497,240	804,834,013	397,970,640	15,692,587	66.1
建設改良費	1,026,348,240	612,686,037	397,970,640	15,691,563	59.7
企業債償還金	192,149,000	192,147,976	0	1,024	100.0

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

資本的収入予算執行状況



資本的支出予算執行状況



資本的収入では、予算額 40,400,000 円に対して、決算額 29,388,000 円であり、決算額は予算額と比較して 11,012,000 円減少した。これは大井浄水場第 2 配水池耐震補強事業に対する国庫補助金の減額によるものである。

また、資本的支出では、予算額 1,218,497,240 円に対して、決算額 804,834,013 円で、翌年度繰越額として老朽管（石綿管）更新事業で 48,708,000 円を建設改良費繰越、大井浄水場第 2 配水池耐震補強事業で 349,262,640 円を継続費逡次繰越したため、不用額は 15,692,587 円となった。不用額の主な内容は建設改良費の事務費で 4,338,983 円、配水管等改良費で 9,159,000 円、営業設備費で 2,193,580 円である。

なお、資本的収入額の合計 29,388,000 円に対して、資本的支出額の合計は 804,834,013 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 775,446,013 円は、過年度分損益勘定留保資金 727,575,217 円、減債積立金 4,000,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,870,796 円で補填されている。

4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

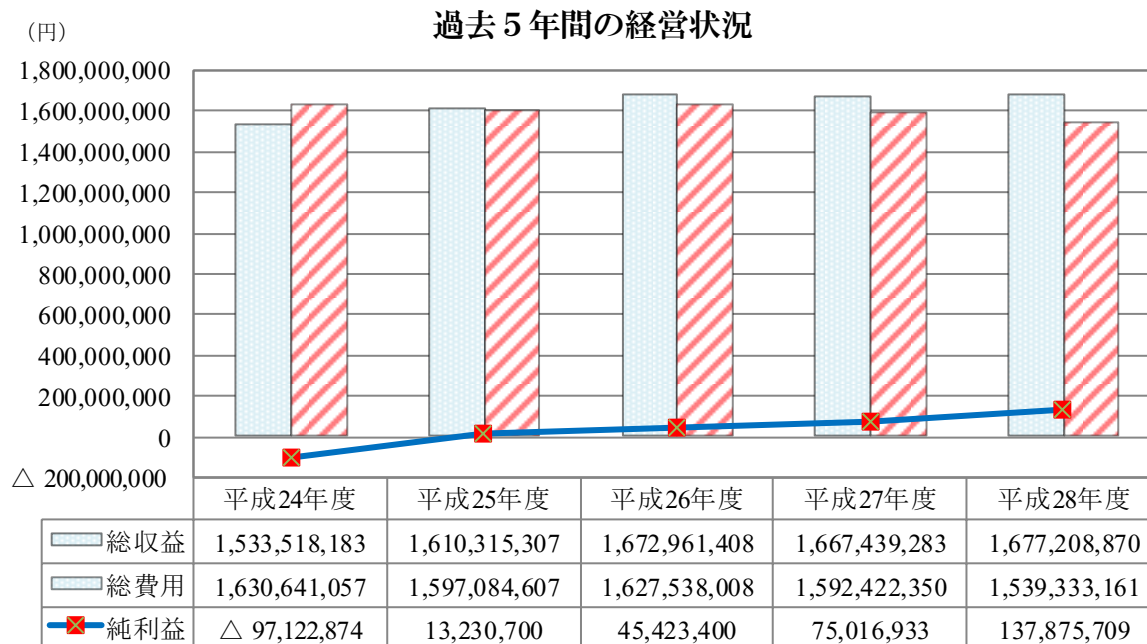
経営成績比較表

(単位：円、%)

区分	年度	平成28年度 A	平成27年度 B	前年度比較	
				差引増減 A - B	増減率 (A - B) / B
総収益 (a)		1,677,208,870	1,667,439,283	9,769,587	0.6
総費用 (b)		1,539,333,161	1,592,422,350	△ 53,089,189	△ 3.3
純利益 (a) - (b)		137,875,709	75,016,933	62,858,776	83.8

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,677,208,870 円、総費用 1,539,333,161 円で、差引き 137,875,709 円の純利益を計上し、4年連続の黒字となった。



水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収 益 内 訳 表

(単位：円、%)

区分	年度	平成28年度 A	平成27年度 B	前年度比較	
				差引増減額 A - B	増 減 率 (A - B) / B
営 業 収 益		1,539,715,149	1,528,932,485	10,782,664	0.7
給 水 収 益		1,339,875,290	1,339,711,725	163,565	0.0
加 入 金		118,908,000	112,792,000	6,116,000	5.4
そ の 他 の 営 業 収 益		80,931,859	76,428,760	4,503,099	5.9
営 業 外 収 益		137,493,721	138,506,798	△ 1,013,077	△ 0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,734,997	2,190,242	△ 455,245	△ 20.8
他 会 計 負 担 金		1,746,000	0	1,746,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入		133,492,875	135,612,961	△ 2,120,086	△ 1.6
雑 収 益		519,849	703,595	△ 183,746	△ 26.1
合 計		1,677,208,870	1,667,439,283	9,769,587	0.6

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

水道事業収益の合計は 1,677,208,870 円で、前年度 1,667,439,283 円と比較して 9,769,587 円の増収となった。

営業収益は 1,539,715,149 円で、前年度 1,528,932,485 円と比較して 10,782,664 円の増収となっており、その内訳は、給水収益で前年度比 163,565 円の増収、加入金で前年度比 6,116,000 円の増収、その他の営業収益で前年度比 4,503,099 円の増収となっている。なお、その他の営業収益の増額の主な内容は他会計負担金及び雑収益である。

また、営業外収益は 137,493,721 円で、前年度 138,506,798 円と比較して 1,013,077 円の減収となっており、主な減収内容は、受取利息及び配当金で前年度比 455,245 円の減収、長期前受金戻入で前年度比 2,120,086 円の減収等である。

水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費 用 内 訳 表

(単位：円、%)

区分	年度	平成28年度 A	平成27年度 B	前年度比較	
				差引増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
営業費用		1,483,229,285	1,532,071,536	△ 48,842,251	△ 3.2
原水及び浄水費		803,738,340	814,169,426	△ 10,431,086	△ 1.3
配水及び給水費		111,269,798	153,793,674	△ 42,523,876	△ 27.6
業務費		103,699,588	104,166,351	△ 466,763	△ 0.4
総係費		37,498,956	18,647,234	18,851,722	101.1
減価償却費		422,532,207	422,046,291	485,916	0.1
資産減耗費		4,490,396	19,248,560	△ 14,758,164	△ 76.7
営業外費用		56,103,876	60,350,814	△ 4,246,938	△ 7.0
支払利息及び企業債取扱諸費		55,226,238	59,544,934	△ 4,318,696	△ 7.3
雑支出		877,638	805,880	71,758	8.9
特別損失		0	0	0	—
過年度損益修正損		0	0	0	—
その他特別損失		0	0	0	—
合計		1,539,333,161	1,592,422,350	△ 53,089,189	△ 3.3

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

水道事業費用の合計は 1,539,333,161 円で、前年度 1,592,422,350 円と比較して 53,089,189 円減少した。

営業費用は 1,483,229,285 円で、前年度 1,532,071,536 円と比較して 48,842,251 円の減少となっており、総係費で 18,851,722 円、減価償却費で 485,916 円増加しているが、原水及び浄水費で 10,431,086 円、配水及び給水費で 42,523,876 円、業務費で 466,763 円、資産減耗費で 14,758,164 円減少している。

また、営業外費用は 56,103,876 円で、前年度 60,350,814 円と比較して 4,246,938 円減少しており、雑支出で 71,758 円増加しているが、支払利息及び企業債取扱諸費で 4,318,696 円減少している。

ア 県水の受水状況

当年度の県水の受水状況は、次のとおりである。

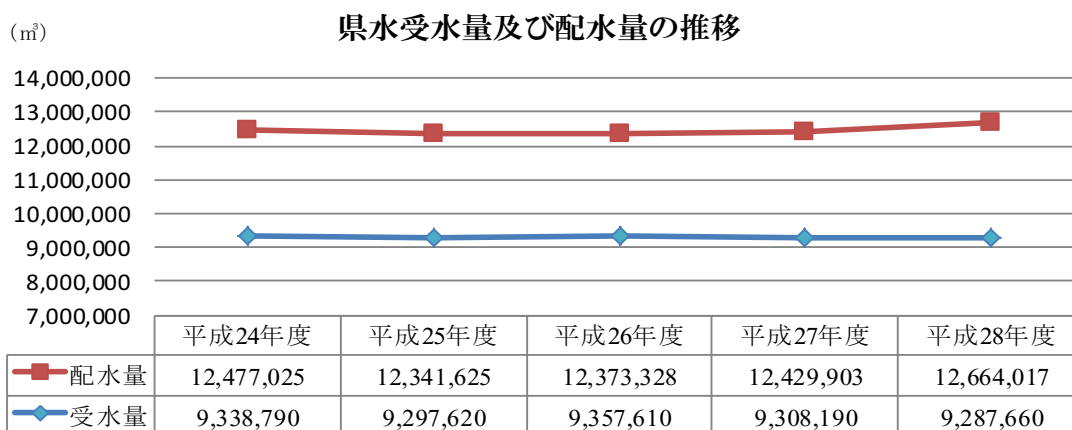
県水の受水状況等比較表

(単位：m³、円、%)

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考
受水量	9,287,660	9,308,190	9,357,610	
単価	61.78	61.78	61.78	$\frac{\text{受水費}}{\text{受水量}}$
受水費	573,791,639	575,059,981	578,113,150	
配水量	12,664,017	12,429,903	12,373,328	
配水量に占める 県水の割合	73.3	74.9	75.6	$\frac{\text{受水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

当年度の配水量に占める県水の割合は 73.3%で、前年度と比較して 1.6 ポイント減少している。



イ 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

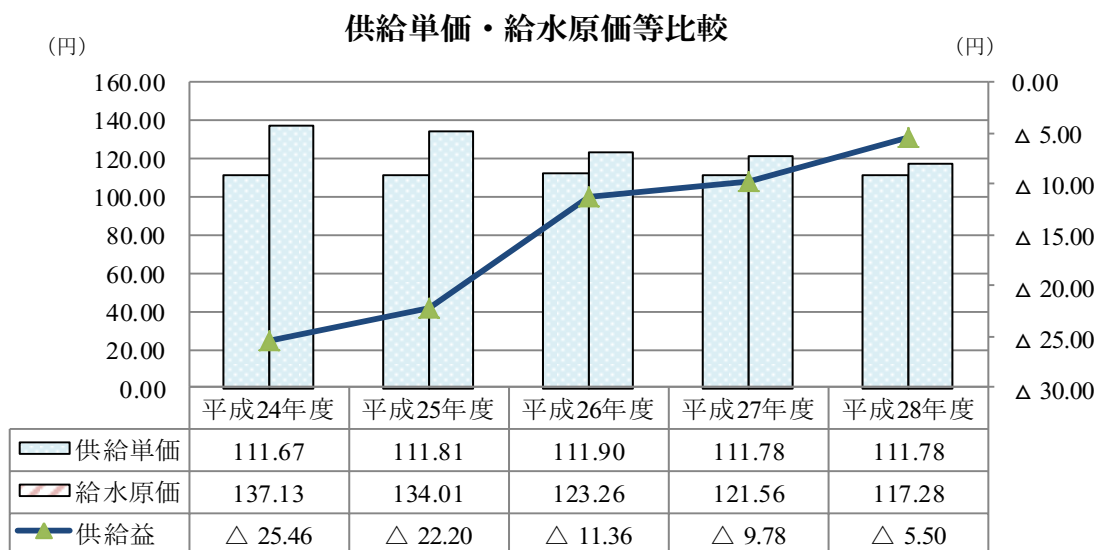
供給単価と給水原価比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考
供給単価 A	111.78	111.78	111.90	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 B	117.28	121.56	123.26	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費等)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
供給益 A-B	△ 5.50	△ 9.78	△ 11.36	

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

平成28年度の供給単価は111円78銭、給水原価は117円28銭となり、この結果1m³当たり5円50銭の供給損となっている。



ウ 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

施設の利用状況比較表

(単位：m³、%)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考
1日配水能力	55,800	55,800	55,800	
1日最大配水量	37,226	36,630	36,401	
1日平均配水量	34,696	33,961	33,900	
施設利用率	62.2	60.9	60.8	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
最大稼働率	66.7	65.6	65.2	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
負荷率	93.2	92.7	93.1	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

平成28年度の1日配水能力は55,800m³、1日平均配水量は34,696m³であり、この結果、施設利用率は62.2%となっている。また、1日最大配水量は37,226m³で、最大稼働率は66.7%、負荷率は93.2%となっている。

- ① 施設利用率 …… 1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

- ② 最大稼働率 施設の利用度を1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で観察する指標で、100%が限度である。
- ③ 負荷率 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で観察する指標で、数値が大きいほど効率的であるとされている。

エ 給与費と労働生産性

給与費の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

給 与 費 比 較 表

(単位：円、%)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
給 与 費 A	75,675,816	97,375,463	101,124,145
総 費 用 B	1,539,333,161	1,592,422,350	1,627,538,008
給 水 収 益 C	1,339,875,290	1,339,711,725	1,330,048,023
総費用に占める 給 与 費 A/B	4.9	6.1	6.2
給水収益に占める 給 与 費 A/C	5.6	7.3	7.6

(注) 1 上記の数字は、消費税を含まない。

2 給与費は、賃金・報酬を含み、退職手当負担金は含まない。

平成28年度の総費用に占める給与費の割合は4.9%、給水収益に占める給与費の割合は5.6%となっている。なお、当年度から資産取得に係る事務を行う2名分の職員給与費について資本勘定へ変更しており、その影響額は18,443,781円である。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平 均 給 与 費 等 比 較 表

(単位：円、%)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考
平 均 給 与	7,560,902	8,100,955	7,772,473	$\frac{\text{給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労 働 生 産 性	153,971,515	127,411,040	117,935,096	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 1 上記の数字は、消費税を含まない。

2 平均給与は、賃金・報酬・退職手当負担金を含まない。

職員1人当たりの平均給与は7,560,902円、労働生産性は153,971,515円となっている。

- ① 平均給与 職員1人当たりの給与費
- ② 労働生産性 1人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

オ 支払利息

支払利息の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

支 払 利 息 等 比 較 表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
支 払 利 息 A	55,226,238	59,544,934	63,741,502
総 費 用 B	1,539,333,161	1,592,422,350	1,627,538,008
給 水 収 益 C	1,339,875,290	1,339,711,725	1,330,048,023
総費用に占める 支払利息 A/B	3.6	3.7	3.9
給水収益に占める 支払利息 A/C	4.1	4.4	4.8

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

平成28年度の総費用に占める支払利息の割合は3.6%、給水収益に占める支払利息の割合は4.1%となっている。

(2) 財政状況

ア 資産

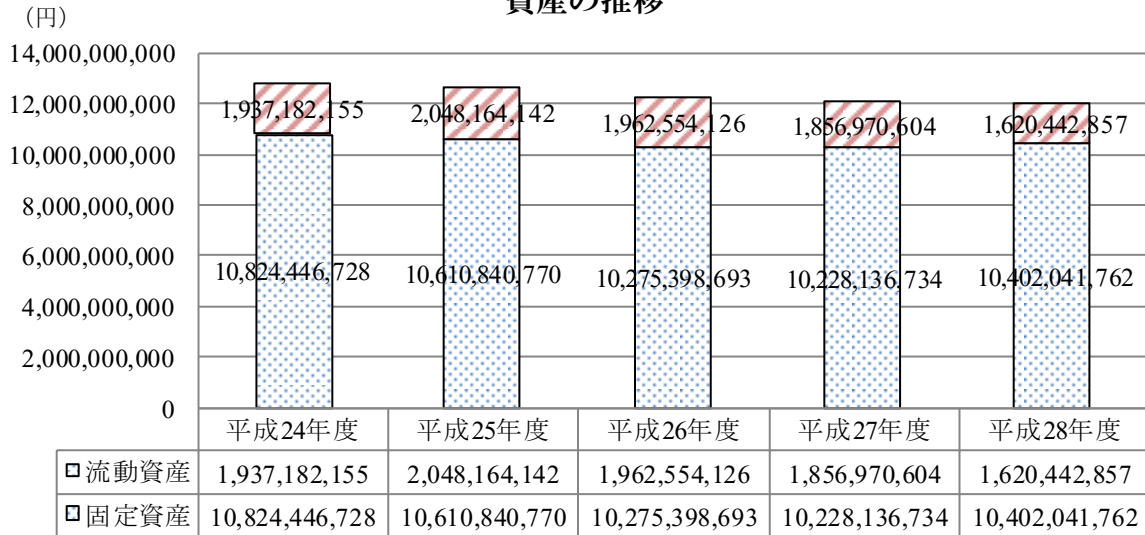
当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資 産 比 較 表

(単位：円)

科目 \ 年度	平成28年度 (年度末現在) A	平成27年度 (年度末現在) B	当年度増減額 A - B
固 定 資 産	10,402,041,762	10,228,136,734	173,905,028
有 形 固 定 資 産	10,401,465,762	10,227,560,734	173,905,028
無 形 固 定 資 産	576,000	576,000	0
流 動 資 産	1,620,442,857	1,856,970,604	△ 236,527,747
現 金 預 金	1,362,236,588	1,536,584,620	△ 174,348,032
未 収 金	225,900,865	224,848,566	1,052,299
貯 蔵 品	13,757,127	14,621,080	△ 863,953
前 払 金	18,470,677	80,838,738	△ 62,368,061
そ の 他 流 動 資 産	77,600	77,600	0
合 計	12,022,484,619	12,085,107,338	△ 62,622,719

資産の推移



平成28年度末の資産の合計は12,022,484,619円で、前年度末の12,085,107,338円と比較して62,622,719円減少している。

当年度末の固定資産は10,402,041,762円で、前年度末の10,228,136,734円と比較して173,905,028円増加している。これは、有形固定資産の構築物及び建設仮勘定の増加によるものである。なお、建設仮勘定の主な内容は、大井浄水場第2配水地耐震補強事業によるものである。また、有形固定資産の主なものは、構築物8,395,312,858円、機械及び装置893,011,636円、土地431,913,575円、建物263,119,082円である。

当年度末の流動資産は1,620,442,857円で、前年度末の1,856,970,604円と比較して236,527,747円減少している。これは、現金預金174,348,032円の減少等によるものである。

なお、未収金は前年度と比較して925,872円増加している。その内訳は次のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
水道料金現年度分	207,309,669	納期末経過分 190,887,990円を含む。
水道料金過年度分	7,991,777	
加 入 金	7,374,240	
その他営業未収金等	14,818,205	

イ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負債・資本比較表

(単位：円)

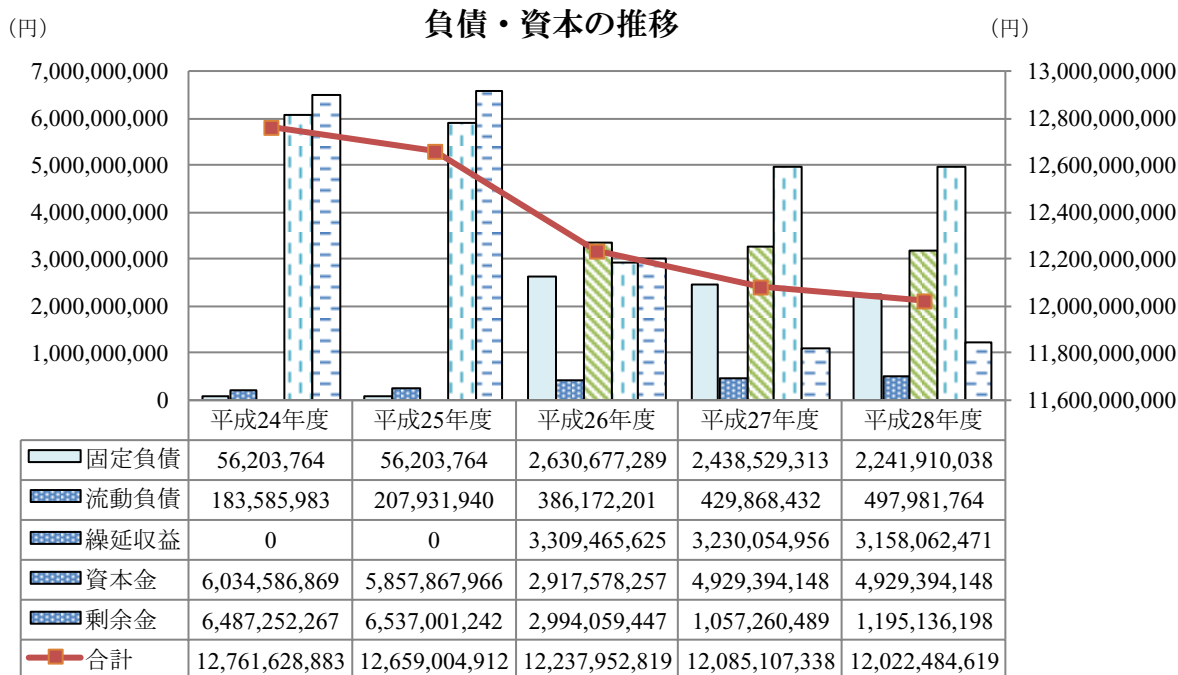
科目 \ 年度	平成28年度 (年度末現在) A	平成27年度 (年度末現在) B	当年度増減額 A - B
固定負債	2,241,910,038	2,438,529,313	△ 196,619,275
企業債	2,185,706,274	2,382,325,549	△ 196,619,275
引当金	56,203,764	56,203,764	0
流動負債	497,981,764	429,868,432	68,113,332
企業債	196,619,275	192,147,976	4,471,299
未払金	161,511,171	95,061,363	66,449,808
引当金	7,126,701	7,238,098	△ 111,397
その他流動負債	132,724,617	135,420,995	△ 2,696,378
繰延収益	3,158,062,471	3,230,054,956	△ 71,992,485
資本金	4,929,394,148	4,929,394,148	0
自己資本金	4,929,394,148	4,929,394,148	0
剰余金	1,195,136,198	1,057,260,489	137,875,709
資本剰余金	982,243,556	982,243,556	0
利益剰余金	212,892,642	75,016,933	137,875,709
合計	12,022,484,619	12,085,107,338	△ 62,622,719

平成28年度末の負債・資本の合計は12,022,484,619円で、前年度末の12,085,107,338円と比較して62,622,719円減少している。

当年度末の固定負債は2,241,910,038円で、前年度末の2,438,529,313円と比較して196,619,275円減少している。これは、企業債の償還によるものである。

また、当年度末の流動負債は497,981,764円で、前年度末の429,868,432円と比較して68,113,332円増加している。

なお、当年度末の企業債の残高は2,382,325,549円で、前年度末と比較して192,147,976円減少している



5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位：円、%)

科目	区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A - B - C)	執行率 (B) / (A)
事務費		22,803,000	18,464,017	0	4,338,983	81.0
配水管等改良費		384,513,000	326,646,000	48,708,000	9,159,000	85.0
浄水場整備費		613,344,240	264,081,600	349,262,640	0	43.1
営業設備費		5,688,000	3,494,420	0	2,193,580	61.4
計		1,026,348,240	612,686,037	397,970,640	15,691,563	59.7

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、配水管布設替工事（7件）237,216,600円、配水管布設替工事に伴う仮給水工事（2件）28,439,640円、配水補助管布設（替）工事（4件）9,172,440円、配水管布設替修繕工事（2件）9,234,000円、舗装復旧工事（7件）35,780,400円、緊急舗装仮復旧修繕工事226,800円等である。

なお、配水管等改良費は、老朽管（石綿管）更新事業に係る支出の一部48,708,000円を建設改良費繰越として翌年度に繰り越しており、また、浄水場整備費は、大井浄水場第2配水池耐震補強事業に係る支出の一部349,262,640円を継続費逐次繰越として翌年度に繰り越している。

6 貯蔵品の実査

福岡浄水場及び大井浄水場倉庫に貯蔵している給配水材料及び量水器等について、平成29年4月5日に実地調査を行い、現品と帳簿とを照合した結果、その管理状況はおおむね適正であった。

年度末現在の貯蔵品は、量水器が913,880円、材料が12,843,247円保管されており、全体で13,757,127円となっている。前年度と比較すると、量水器が1,318,225円減少し、材料は454,272円増加しているが、全体では863,953円減少している。

前年度と同様に在庫管理は適正に行われていた。今後も貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、仕入れ数量を調節するなど適正な在庫管理に努められたい。

む す び

1 経営状況について

総収益が 16 億 7,720 万 8,870 円、総費用が 15 億 3,933 万 3,161 円で、差引き 1 億 3,787 万 5,709 円の純利益が発生し、4 年連続の黒字となった。これは、平成 26 年度から改正された地方公営企業会計基準により長期前受金戻入が新たな収益となったこととともに、総費用が前年度と比較し 5,308 万 9,189 円減少しており、業務の効率化による経費削減に取り組んできた効果であると思われる。

しかし、水道水 1 m³あたりの供給単価は 111 円 78 銭、給水原価は 117 円 28 銭であり、差引き 5 円 50 銭の供給損（いわゆる「逆ざや現象」）が生じており、継続的な課題となっている。

引き続き経費削減を進めるとともに水道料金をどのように設定するかを含めて十分検討し、健全で安定した事業運営に努められたい。

また、資本的支出として建設改良費が 5 億 6,881 万 5,241 円で、配水管布設替工事、大井第 2 配水池耐震補強工事などにより、老朽管（石綿セメント管）の更新や施設の耐震化等が進められているところであり、引き続き計画的な整備を進められたい。

2 財政状況について

資産の総額は 120 億 2,248 万 4,619 円で、前年度末と比較して 6,262 万 2,719 円減少している。特に現金預金については、前年度と比較して 1 億 7,434 万 8,032 円減少しており、現状においては今後も資金の減少は避けられないものと考えられる。

未収金が前年度と比較して 92 万 5,872 円増加しており、引き続き水道料金の徴収については、未納額を増加させないよう取組の継続強化に努められたい。

以上が、平成 28 年度の水道事業会計決算について、審査した概要である。

近年の節水意識の高揚や節水機器の普及などにより給水量が減少していく傾向の中で、新しい水道事業ビジョン及び水道事業基本計画が平成 29 年度に策定される予定である。市民生活に欠かせないライフラインとして災害に強く安全な水道水を安定して供給するとともにそのための経営基盤の強化にむけた計画が策定され、効率的で健全な経営が推進されることを望むものである。

水道事業會計決算審查 資 料

預算決算比較表	• • • • • • • • • •	別表 1
損益計算書比較表	• • • • • • • • • •	別表 2
費用使途別比較表	• • • • • • • • • •	別表 3
費用節別比較表	• • • • • • • • • •	別表 4
貸借對照表比較表	• • • • • • • • • •	別表 5
經 營 指 標	• • • • • • • • • •	別表 6

別表1

予 算 決 算 比 較 表

【収益的収入】		(単位：円、%)			
区分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
営業 収益	給 水 収 益	1,423,330,000	1,447,065,306	23,735,306	101.7
	加 入 金	123,768,000	128,420,640	4,652,640	103.8
	そ の 他 の 営 業 収 益	82,575,000	86,192,087	3,617,087	104.4
	合 計	1,629,673,000	1,661,678,033	32,005,033	102.0
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,675,000	1,734,997	59,997	103.6
	他 会 計 負 担 金	1,746,000	1,746,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	132,315,000	133,492,875	1,177,875	100.9
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	雑 収 益	139,000	438,768	299,768	315.7
	合 計	135,876,000	137,412,640	1,536,640	101.1
特 利 別 益	そ の 他 特 別 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合 計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総 合 計		1,765,550,000	1,799,090,673	33,540,673	101.9

【収益的支出】		(単位：円、%)			
区分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	929,370,000	865,946,421	△ 63,423,579	93.2
	配 水 及 び 給 水 費	142,259,000	118,453,472	△ 23,805,528	83.3
	業 務 費	114,371,000	110,045,882	△ 4,325,118	96.2
	総 係 費	59,639,000	39,291,200	△ 20,347,800	65.9
	減 価 償 却 費	425,015,000	422,532,207	△ 2,482,793	99.4
	資 産 減 耗 費	5,254,000	4,490,396	△ 763,604	85.5
	合 計	1,675,908,000	1,560,759,578	△ 115,148,422	93.1
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,227,000	55,226,238	△ 762	100.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,300,000	1,071,100	△ 22,228,900	4.6
	雑 支 出	1,000,000	46,965	△ 953,035	4.7
	合 計	79,527,000	56,344,303	△ 23,182,697	70.9
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
	そ の 他 特 別 損 失	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
	合 計	4,000,000	0	△ 4,000,000	0.0
予 備 費	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	合 計	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
総 合 計		1,769,435,000	1,617,103,881	△ 152,331,119	91.4

(注) 上記の数値は、消費税を含む。

【資本的収入】		(単位：円、%)			
区分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
負 担 金	他 会 計 負 担 金	8,400,000	8,400,000	0	100.0
	合 計	8,400,000	8,400,000	0	100.0
国 補 助 庫 金	国 庫 補 助 金	32,000,000	20,988,000	△ 11,012,000	65.6
	合 計	32,000,000	20,988,000	△ 11,012,000	65.6
総 合 計		40,400,000	29,388,000	△ 11,012,000	72.7

【資本的支出】		(単位：円、%)			
区分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
建 設 改 良 費	事 務 費	22,803,000	18,464,017	△ 4,338,983	81.0
	配 水 管 等 改 良 費	384,513,000	326,646,000	△ 57,867,000	85.0
	浄 水 場 整 備 費	613,344,240	264,081,600	△ 349,262,640	43.1
	営 業 設 備 費	5,688,000	3,494,420	△ 2,193,580	61.4
	合 計	1,026,348,240	612,686,037	△ 413,662,203	59.7
企 業 債 還 債 金	企 業 債 償 還 金	192,149,000	192,147,976	△ 1,024	100.0
	合 計	192,149,000	192,147,976	△ 1,024	100.0
総 合 計		1,218,497,240	804,834,013	△ 413,663,227	66.1

※ 配水管等改良費の予算額 384,513,000円のうち 48,708,000円は建設改良費繰越として、浄水場整備費の予算額 613,344,240円のうち 349,262,640円は継続費繰越として、それぞれ翌年度に繰越している。

別表2

損 益 計 算

借方（費用の部）

(単位：円、%)

区分 科目	金額			
	平成28年度	平成27年度	比較増減	比率
	平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日 (A)	平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日 (B)		
営 業 費 用	1,483,229,285	1,532,071,536	△ 48,842,251	96.8
原 水 及 び 浄 水 費	803,738,340	814,169,426	△ 10,431,086	98.7
配 水 及 び 給 水 費	111,269,798	153,793,674	△ 42,523,876	72.4
業 務 費	103,699,588	104,166,351	△ 466,763	99.6
総 係 費	37,498,956	18,647,234	18,851,722	201.1
減 価 償 却 費	422,532,207	422,046,291	485,916	100.1
資 産 減 耗 費	4,490,396	19,248,560	△ 14,758,164	23.3
営 業 外 費 用	56,103,876	60,350,814	△ 4,246,938	93.0
支払利息及び企業債取扱諸費	55,226,238	59,544,934	△ 4,318,696	92.7
雑 支 出	877,638	805,880	71,758	108.9
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
小 計	1,539,333,161	1,592,422,350	△ 53,089,189	96.7
当 年 度 純 利 益	137,875,709	75,016,933	62,858,776	183.8
合 計	1,677,208,870	1,667,439,283	9,769,587	100.6

(注) 上記の数値は、消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方（収益の部）

(単位：円、%)

区分 科目	金額			
	平成28年度	平成27年度	比較増減	比率
	平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日 (A)	平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日 (B)		
営 業 収 益	1,539,715,149	1,528,932,485	10,782,664	100.7
給 水 収 益	1,339,875,290	1,339,711,725	163,565	100.0
加 入 金	118,908,000	112,792,000	6,116,000	105.4
そ の 他 の 営 業 収 益	80,931,859	76,428,760	4,503,099	105.9
営 業 外 収 益	137,493,721	138,506,798	△ 1,013,077	99.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,734,997	2,190,242	△ 455,245	79.2
長 期 前 受 金 戻 入	133,492,875	135,612,961	△ 2,120,086	98.4
雑 収 益	519,849	703,595	△ 183,746	73.9
他 会 計 負 担 金	1,746,000	0	1,746,000	皆増
特 別 利 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	1,677,208,870	1,667,439,283	9,769,587	100.6

別表3

費用使途別比較表

(単位：円)

区分 科目	給与費		その他の経費		合計	
	金額		金額		金額	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
	平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日
営業費用	75,675,816	97,375,463	1,407,553,469	1,434,696,073	1,483,229,285	1,532,071,536
原水及び浄水費	23,754,222	27,009,437	779,984,118	787,159,989	803,738,340	814,169,426
配水及び給水費	18,536,824	39,317,014	92,732,974	114,476,660	111,269,798	153,793,674
業務費	22,649,977	20,279,084	81,049,611	83,887,267	103,699,588	104,166,351
総係費	10,734,793	10,769,928	26,764,163	7,877,306	37,498,956	18,647,234
減価償却費	0	0	422,532,207	422,046,291	422,532,207	422,046,291
資産減耗費	0	0	4,490,396	19,248,560	4,490,396	19,248,560
営業外費用	0	0	56,103,876	60,350,814	56,103,876	60,350,814
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	55,226,238	59,544,934	55,226,238	59,544,934
雑支出	0	0	877,638	805,880	877,638	805,880
特別損失	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0	0	0
合計	75,675,816	97,375,463	1,463,657,345	1,495,046,887	1,539,333,161	1,592,422,350

(注) 上記の数値は、消費税を含まない。

別表 4

費用節別比較表

(単位：円、%)

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
	平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日 (A)	構成比	平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日 (B)	構成比		
	給料	38,713,440	2.5	48,627,600		
手当	19,128,936	1.2	26,283,497	1.7	△ 7,154,561	72.8
賞与引当金繰入額	6,246,980	0.4	7,238,098	0.5	△ 991,118	86.3
報酬	66,800	0.0	164,000	0.0	△ 97,200	40.7
法定福利費	17,164,952	1.1	23,678,298	1.5	△ 6,513,346	72.5
旅費	20,856	0.0	30,830	0.0	△ 9,974	67.6
被服費	87,625	0.0	105,133	0.0	△ 17,508	83.3
備用品費	631,580	0.0	739,629	0.0	△ 108,049	85.4
燃料費	702,531	0.0	432,670	0.0	269,861	162.4
光熱水費	4,654,376	0.3	4,336,477	0.3	317,899	107.3
図書購入費	112,015	0.0	126,405	0.0	△ 14,390	88.6
通信運搬費	6,877,465	0.4	7,216,121	0.5	△ 338,656	95.3
委託料	260,017,620	16.9	201,002,850	12.6	59,014,770	129.4
手数料	2,248,458	0.1	2,231,469	0.1	16,989	100.8
賃借料	3,606,112	0.2	3,435,436	0.2	170,676	105.0
修繕費	35,696,703	2.3	92,157,176	5.8	△ 56,460,473	38.7
路面復旧費	9,451,486	0.6	10,025,398	0.6	△ 573,912	94.3
動力費	63,997,683	4.2	72,746,069	4.6	△ 8,748,386	88.0
薬品費	8,264,600	0.5	9,007,560	0.6	△ 742,960	91.8
材料費	594,028	0.0	2,467,160	0.2	△ 1,873,132	24.1
研修費	92,594	0.0	243,542	0.0	△ 150,948	38.0

(注) 上記の数値は、消費税を含まない。

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
	平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日 (A)	構成比	平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日 (B)	構成比		
	食糧費	2,390	0.0	5,618		
厚生費	0	0.0	0	0.0	0	—
補償金	949,100	0.1	0	0.0	949,100	皆増
負担金	342,062	0.0	334,880	0.0	7,182	102.1
受水費	573,791,639	37.3	575,059,981	36.1	△ 1,268,342	99.8
保険料	789,160	0.1	759,482	0.0	29,678	103.9
公課費	76,000	0.0	60,400	0.0	15,600	125.8
雑費	7,700	0.0	3,300	0.0	4,400	233.3
有形固定資産減価償却費	422,532,207	27.4	422,046,291	26.5	485,916	100.1
無形固定資産減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産除却費	4,490,396	0.3	19,199,500	1.2	△ 14,709,104	23.4
たな卸資産減耗費	0	0.0	49,060	0.0	△ 49,060	0.0
企業債利息	55,226,238	3.6	59,544,934	3.7	△ 4,318,696	92.7
その他雑支出	877,638	0.1	805,880	0.1	71,758	108.9
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
法定福利費引当金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入金	1,871,791	0.1	2,257,606	0.1	△ 385,815	82.9
合計	1,539,333,161	100.0	1,592,422,350	100.0	△ 53,089,189	96.7

別表5

貸借対照

借方(資産の部)

(単位:円、%)

区分 科目	平成29年3月31日現在		平成28年3月31日現在		比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 固定資産	10,402,041,762	86.5	10,228,136,734	84.6	173,905,028	101.7
(1) 有形固定資産	10,401,465,762	86.5	10,227,560,734	84.6	173,905,028	101.7
イ 土地	431,913,575	3.6	431,913,575	3.6	0	100.0
ロ 建物	263,119,082	2.2	275,517,884	2.3	△ 12,398,802	95.5
ハ 構築物	8,395,312,858	69.8	8,368,208,809	69.2	27,104,049	100.3
ニ 機械及び装置	893,011,636	7.4	981,816,956	8.1	△ 88,805,320	91.0
ホ 車両運搬具	2,026,900	0.0	2,661,639	0.0	△ 634,739	76.2
ヘ 工具、器具及び備品	2,515,711	0.0	1,515,871	0.0	999,840	166.0
ト 建設仮勘定	413,566,000	3.4	165,926,000	1.4	247,640,000	249.2
(2) 無形固定資産	576,000	0.0	576,000	0.0	0	100.0
イ 電話加入権	576,000	0.0	576,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,620,442,857	13.5	1,856,970,604	15.4	△ 236,527,747	87.3
(1) 現金預金	1,362,236,588	11.3	1,536,584,620	12.7	△ 174,348,032	88.7
(2) 未収金	225,900,865	1.9	224,848,566	1.9	1,052,299	100.5
(3) 貯蔵品	13,757,127	0.1	14,621,080	0.1	△ 863,953	94.1
(4) 前払金	18,470,677	0.2	80,838,738	0.7	△ 62,368,061	22.8
(5) その他流動資産	77,600	0.0	77,600	0.0	0	100.0
資産合計	12,022,484,619	100.0	12,085,107,338	100.0	△ 62,622,719	99.5

表比較表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

区分 科目	平成29年3月31日現在		平成28年3月31日現在		比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
3 固定負債	2,241,910,038	18.6	2,438,529,313	20.2	△ 196,619,275	91.9
(1) 企業債	2,185,706,274	18.2	2,382,325,549	19.7	△ 196,619,275	91.7
(2) 引当金	56,203,764	0.5	56,203,764	0.5	0	100.0
4 流動負債	497,981,764	4.1	429,868,432	3.6	68,113,332	115.8
(1) 企業債	196,619,275	1.6	192,147,976	1.6	4,471,299	102.3
(2) 未払金	161,511,171	1.3	95,061,363	0.8	66,449,808	169.9
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	7,126,701	0.1	7,238,098	0.1	△ 111,397	98.5
(5) その他流動負債	132,724,617	1.1	135,420,995	1.1	△ 2,696,378	98.0
5 繰延収益	3,158,062,471	26.3	3,230,054,956	26.7	△ 71,992,485	97.8
負債合計	5,897,954,273	49.1	6,098,452,701	50.5	△ 200,498,428	96.7
6 資本金	4,929,394,148	41.0	4,929,394,148	40.8	0	100.0
(1) 自己資本金	4,929,394,148	41.0	4,929,394,148	40.8	0	100.0
7 剰余金	1,195,136,198	9.9	1,057,260,489	8.7	137,875,709	113.0
(1) 資本剰余金	982,243,556	8.2	982,243,556	8.1	0	100.0
イ 受贈財産評価額	46,624,563	0.4	46,624,563	0.4	0	100.0
ロ 寄附金	230,861,094	1.9	230,861,094	1.9	0	100.0
ハ 加入金	598,479,712	5.0	598,479,712	5.0	0	100.0
ニ 負担金	106,278,187	0.9	106,278,187	0.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	212,892,642	1.8	75,016,933	0.6	137,875,709	283.8
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	212,892,642	1.8	75,016,933	0.6	137,875,709	283.8
資本合計	6,124,530,346	50.9	5,986,654,637	49.5	137,875,709	102.3
負債資本合計	12,022,484,619	100.0	12,085,107,338	100.0	△ 62,622,719	99.5

別表 6

経 営 指 標

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	全国平均 (平成27年度)	算式	数値等の説明
総収支比率 (%)	108.96	104.71	114.87	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収支比率 (%)	108.96	104.71	114.93	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用をどの程度賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経常利益率が大きい。
営業収支比率 (%)	103.81	99.80	104.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高い。
自己資本回転率 (回)	0.31	0.39	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2} \times 100$	自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発である。
総資本利益率 (%)	1.14	0.62	1.72	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総負債}) \times 1/2} \times 100$	投下された総資本が、どれだけ利益を上げたかを判断するもので、この指標が高いほど効率性、収益性が高いことを示す。
流動比率 (%)	325.40	431.99	453.32	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合で、短期支払能力を示すものである。この比率が高いほど望ましい。
自己資本構成比率 (%)	77.21	49.54	83.42	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を見るもので、企業経営の健全性を示すものである。この比率が高いほど良いとされている。(平成28年度は分子に繰延収益を含む)
固定資産対長期資本比率 (%)	90.26	87.76	86.71	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを見るもので、100%以下が望ましい。
職員1人当たり給水人口 (人)	11,392	9,457	5,387	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員1人がどの程度の給水人口を抱えているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人当たり有収水量 (m ³)	1,198,661	998,728	570,506	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員1人がどの程度収入につながる給水をしたかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人当たり営業収益 (千円)	153,972	127,411	98,206	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員1人がどの程度の営業収益を上げているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
料金回収率 (%)	95.31	91.95	109.30	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
有収率 (%)	94.65	96.42	93.80	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	料金として収入のあった水量と供給した水量との割合を示すもので、数値が大きいほど良い。

(注) 全国平均は、総務省の「水道事業経営指標」における全国類似団体(B3)の平均値である。

《 下 水 道 事 業 会 計 》

〈 下 水 道 事 業 会 計 〉

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

年度 区分	平成28年度 A	平成27年度 B	前年度比較		備考
			差引増減 A - B	増減率 (%) (A - B) / B	
行政区域内人口 (人)	113,533	113,107	426	0.38	
処理区域内人口 (人)	106,305	105,793	512	0.48	
普及率 (%)	93.63	93.53	0.10	0.11	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$
水洗化人口 (人)	103,441	102,907	534	0.52	
水洗化戸数 (戸)	47,472	46,829	643	1.37	
水洗化率 (%)	97.31	97.27	0.03	0.03	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$
汚水処理水量 (m ³)	15,126,923	14,706,124	420,799	2.86	
有収水量 (m ³)	12,595,240	12,579,204	16,036	0.13	
有収率 (%)	83.26	85.54	△ 2.28	△ 2.66	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}}$
下水管延長 (km)	282.00	282.00	0.00	0.00	
職員数 (人)	10	10	0	0.00	

(注) 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

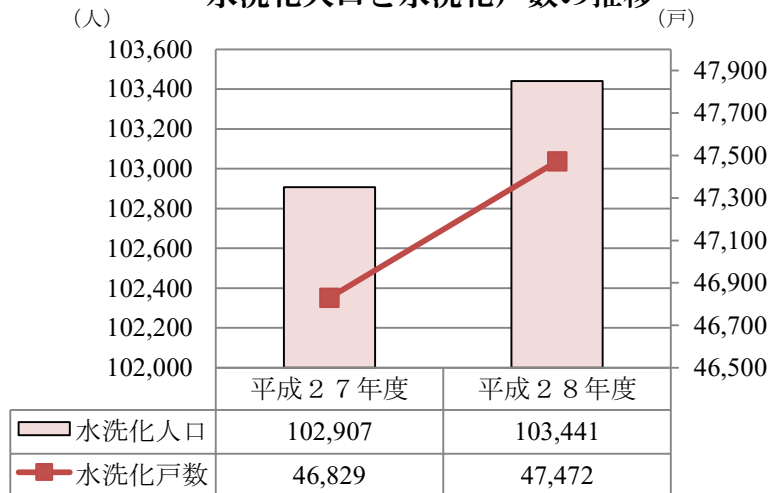
当年度の行政区域内人口は113,533人で、前年度と比較すると426人増加しており、当年度の処理区域内人口は106,305人で、前年度と比較すると512人増加している。また、普及率は93.63%で、前年度と比較すると0.10%増加している。

水洗化人口は103,441人で前年度と比較して534人増加しており、水洗化戸数は47,472戸で前年度と比較して643戸増加している。また、水洗化率は人口で97.31%で、前年度と比較すると0.03%増加している。

汚水処理量は15,126,923 m³で、前年度と比較すると420,799 m³増加しており、有収水量は12,595,240 m³で、前年度と比較すると16,036 m³増加している。

なお、有収率は83.26%で、前年度と比較して2.28%減少している。

水洗化人口と水洗化戸数の推移



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位：円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B - A	執行率 B / A
下水道事業収益	1,661,389,000	1,657,698,180	△ 3,690,820	99.8
営業収益	1,266,474,000	1,262,352,290	△ 4,121,710	99.7
営業外収益	394,914,000	395,345,890	431,890	100.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

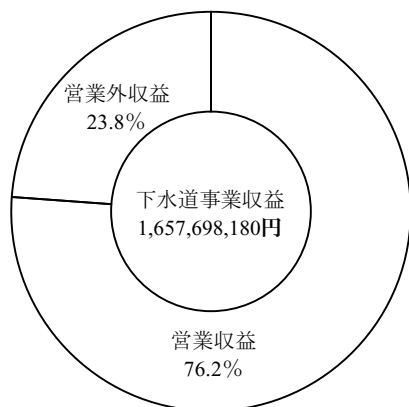
収益的支出予算執行状況

(単位：円、%)

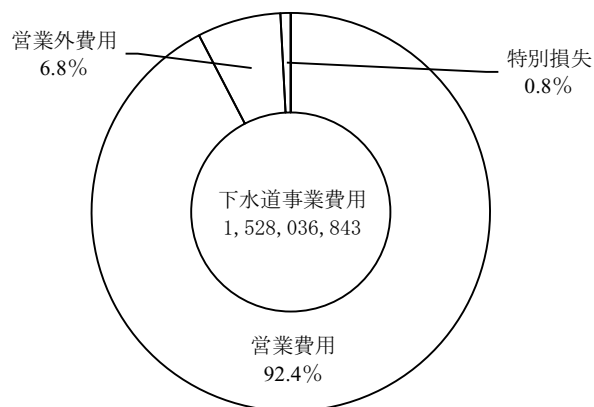
区分 科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B / A
下水道事業費用	1,583,365,000	1,528,036,843	55,328,157	96.5
営業費用	1,459,018,000	1,411,594,438	47,423,562	96.8
営業外費用	103,857,000	103,686,892	170,108	99.8
特別損失	15,490,000	12,755,513	2,734,487	82.4
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

収益的収入予算執行状況



収益的支出予算執行状況



収益的収入の下水道事業収益は、予算額 1,661,389,000 円に対して、決算額 1,657,698,180 円で、その内訳は、営業収益 1,262,352,290 円、営業外収益 395,345,890 円となっている。また、収入率は予算額に対して 99.8%である。

収益的支出の下水道事業費用は、予算額 1,583,365,000 円に対して、決算額 1,528,036,843 円で、その内訳は、営業費用 1,411,594,438 円、営業外費用 103,686,892 円、特別損失 12,755,513 円となっている。また、執行率は予算額に対して 96.5%である。

なお、不用額は 55,328,157 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B - A	執行率 B / A
資本的収入	472,951,000	327,014,326	△ 145,936,674	69.1
企業債	372,300,000	182,400,000	△ 189,900,000	49.0
負担金	859,000	3,668,326	2,809,326	427.1
他会計負担金 及び補助金	57,792,000	57,792,000	0	100.0
国庫補助金	42,000,000	83,154,000	41,154,000	198.0

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

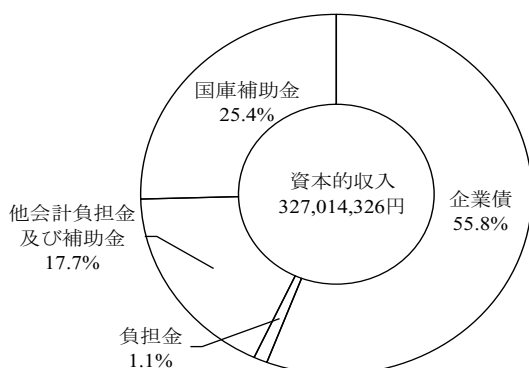
資 本 的 支 出 予 算 執 行 状 況

(単位：円、%)

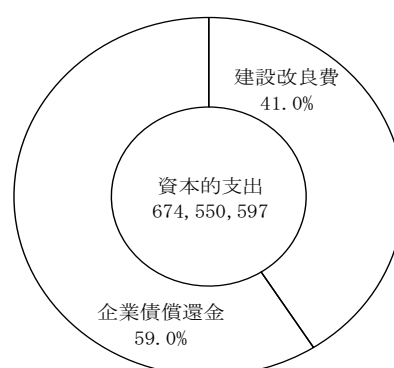
区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B / A
資 本 的 支 出	820,266,000	674,550,597	97,439,400	48,276,003	82.2
建 設 改 良 費	422,018,000	276,304,060	97,439,400	48,274,540	65.5
企 業 債 償 還 金	398,248,000	398,246,537	0	1,463	100.0

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

資 本 的 収 入 予 算 執 行 状 況



資 本 的 支 出 予 算 執 行 状 況



資本的収入は、予算額 472,951,000 円に対して、決算額 327,014,326 円で、予算額に対して 69.1%の収入率となる。その内訳は、企業債 182,400,000 円、負担金 3,668,326 円、他会計負担金及び補助金 57,792,000 円、国庫補助金 83,154,000 円である。

資本的支出は、予算額 820,266,000 円に対して決算額 674,550,597 円で、予算額に対して 82.2%の執行率となり、その内訳は建設改良費 276,304,060 円、企業債償還金 398,246,537 円である。また、不用額は 48,276,003 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 347,536,271 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,864,496 円、引継金 339,671,775 円で補填されている。

4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

経 営 成 績

(単位：円)

区分	年度	平成 2 8 年度
総 収 益	(a)	1,578,625,639
総 費 用	(b)	1,456,947,598
純 利 益	(a) - (b)	121,678,041

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,578,625,639 円、総費用 1,456,947,598 円で、差引き 121,678,041 円の純利益を計上した。

下水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収 益 内 訳 表

(単位：円)

区分	年度
	平成28年度
営 業 収 益	1,183,212,751
下 水 道 使 用 料	987,357,673
雨 水 処 理 負 担 金	193,494,000
受 託 事 業 収 益	1,950,672
そ の 他 営 業 収 益	410,406
営 業 外 収 益	395,412,888
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0
補 助 金	2,346,000
他 会 計 負 担 金	3,038,000
長 期 前 受 金 戻 入	389,774,840
雑 収 益	254,048
特 別 利 益	0
そ の 他 特 別 利 益	0
合 計	1,578,625,639

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

当年度の下水道事業収益は1,578,625,639円で、その内訳は、営業収益1,183,212,751円、営業外収益395,412,888円となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料987,357,673円、雨水処理負担金193,494,000円となっている。

また、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入389,774,840円となっている。

下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費用内訳表

(単位：円)

区分	年度	平成28年度
営業費用		1,364,698,766
管渠費（汚水）		55,298,907
管渠費（雨水）		31,704,285
流域下水道管理費		453,761,917
水質管理費		5,890,600
業務費		65,303,399
総係費		39,325,833
減価償却費		713,413,825
営業外費用		79,493,319
支払利息及び企業債取扱諸費		78,007,926
雑支出		1,485,393
特別損失		12,755,513
過年度損益修正損		0
その他特別損失		12,755,513
合計		1,456,947,598

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

当年度の下水道事業費用は 1,456,947,598 円で、その内訳は、営業費用 1,364,698,766 円、営業外費用 79,493,319 円、特別損失 12,755,513 円となっている。

営業費用の主なものは、流域下水道管理費 453,761,917 円、減価償却費 713,413,825 円、業務費 65,303,399 円となっている。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 78,007,926 円となっている。特別損失は、その他の特別損失 12,755,513 円となっている。

ア 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

流域下水道維持管理負担金支出状況

(単位：円、%)

区分	年度	平成28年度
流域下水道維持管理負担金		453,761,917
総費用に占める割合		31.1
下水道使用料に占める割合		46.0

イ 使用料単価と汚水処理原価

汚水 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価等比較表

(単位：円)

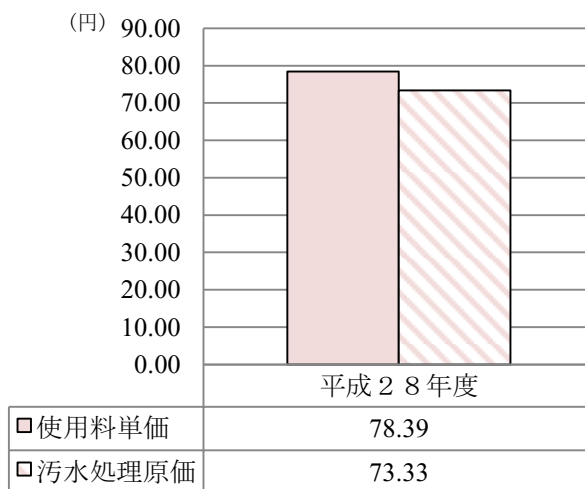
区分 \ 年度	平成28年度	備考
使用料単価 A	78.39	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 B	73.33	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$
供給益 A - B	5.06	

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

当年度の使用料単価は 1 m³当たり 78 円 39 銭であり、汚水処理原価は 1 m³当たり 73 円 33 銭である。

なお、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、1 m³当たり 5 円 6 銭の供給益が生じている。

使用料単価・汚水処理原価等比較



ウ 給与費と労働生産性

当年度の給与費の総費用及び下水道使用料に占める割合は、次のとおりである。

給 与 費

(単位：円、%)

区分	年度	平成28年度
給 与 費 A		56,975,569
総 費 用 B		1,456,947,598
下 水 道 使 用 料 C		987,357,673
総費用に占める給与費 A/B		3.9
下水道使用料に占める給与費 A/C		5.8

(注) 1 上記の数字は、消費税を含まない。
 2 給与費は、賃金・報酬を含み、退職手当負担金は含まない。
 ただし、当年度において賃金・報酬の実績はない。

当年度の総費用に占める給与費の割合は 3.9%、下水道使用料に占める給与費の割合は 5.8%となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平 均 給 与 費 等

(単位：円)

区分	年度	平成28年度	備考
平均給与		7,121,946	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性		147,901,594	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 1 上記の数字は、消費税を含まない。
 2 平均給与は、賃金・報酬・退職手当負担金を含まない。ただし、当年度において賃金・報酬の実績はない。

当年度の職員1人当たりの平均給与は7,121,946円、労働生産性は147,901,594円となっている。

- ① 平均給与 職員1人当たりの給与費
- ② 労働生産性 1人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

エ 支払利息

当年度の総費用及び下水道使用料に占める支払利息の割合は、次のとおりである。

支 払 利 息 状 況

(単位：円、%)

区分	年度	平成28年度
支 払 利 息 A		78,007,926
総 費 用 B		1,456,947,598
下 水 道 使 用 料 C		987,357,673
総費用に占める支払利息 A/B		5.4
下水道使用料に占める支払利息 A/C		7.9

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は 5.4%、下水道使用料に占める支払利息の割合は、7.9%となっている。

(2) 財政状況

ア 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資 産 状 況

(単位：円)

科目	年度	平成28年度 (年度末現在)
固 定 資 産		17,845,850,997
有 形 固 定 資 産		16,466,121,304
無 形 固 定 資 産		1,378,629,693
投 資 そ の 他 の 資 産		1,100,000
流 動 資 産		842,167,581
現 金 預 金		422,477,804
未 収 金		419,381,127
貯 蔵 品		99,000
前 払 金		209,650
そ の 他 流 動 資 産		0
合 計		18,688,018,578

未 収 金 内 訳 表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
下水道使用料現年度分	289,397,219	納期末経過分 177,934,260円を含む
下水道使用料過年度分	5,071,492	
受益者負担金	138,770	
受託工事収益	2,101,180	
その他営業未収金等	20,480	
4条未収金	130,048,060	

当年度末の資産の合計は 18,688,018,578 円で、その内訳は、固定資産 17,845,850,997 円、流動資産 842,167,581 円となっている。

固定資産のうち、有形固定資産の主なものは、構築物 16,127,716,458 円、機械及び装置 42,474,110 円、土地 224,281,084 円である。

また、流動資産の主なものは、現金預金 422,477,804 円、未収金 419,381,127 円、貯蔵品 99,000 円、前払金 209,650 円となっている。

イ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負 債 ・ 資 本 状 況

(単位：円)

科目 \ 年度	平成 28 年度 (年度末現在)
固 定 負 債	2,987,717,187
企 業 債	2,987,717,187
引 当 金	0
流 動 負 債	499,190,743
企 業 債	339,963,937
未 払 金	154,182,493
引 当 金	4,944,313
そ の 他 流 動 負 債	100,000
繰 延 収 益	10,031,278,280
資 本 金	4,825,101,928
自 己 資 本 金	4,825,101,928
剰 余 金	344,730,440
資 本 剰 余 金	223,052,399
利 益 剰 余 金	121,678,041
合 計	18,688,018,578

当年度末の負債・資本の合計は 18,688,018,578 円で、その内訳は、固定負債 2,987,717,187 円、流動負債 499,190,743 円、繰延収益 10,031,278,280 円、資本金 4,825,101,928 円、剰余金 344,730,440 円となっている。

固定負債の主なものは、企業債 2,987,717,187 円で、流動負債の主なものは、企業債 339,963,937 円、未払金 154,182,493 円などとなっている。

また、剰余金の内訳は、資本剰余金 223,052,399 円、利益剰余金 121,678,041 円となっている。

なお、剰余金のうち、利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金 121,678,041 円となっている。

5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位：円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A - B - C)	執行率 (B)/(A)
管渠費（汚水）	3,640,000	400,000	0	3,240,000	11.0
管渠費（雨水）	230,390,000	110,770,925	97,439,400	22,179,675	48.1
流域下水道管理費	71,810,000	52,809,137	0	19,000,863	73.5
有形固定資産購入費	116,178,000	112,323,998	0	3,854,002	96.7
計	422,018,000	276,304,060	97,439,400	48,274,540	65.5

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、公共下水道舗装本復旧工事（4件）22,182,120 円、砂川堀第2雨水幹線修繕工事 2,017,440 円、大井武蔵野地区立竹木伐採工事 8,145,360 円、大井武蔵野地区立竹木伐採附帯工事 1,679,400 円、福岡江川雨水幹線修繕工事 3,049,920 円、マンホール蓋（汚水管渠）交換工事 7,417,440 円等である。

なお、管渠費（雨水）は、公共下水道（上福岡二丁目）雨水管渠築造工事に係る支出の一部 20,380,000 円を建設改良費繰越として翌年度に繰り越しており、また、同支出で予定していた大井武蔵野地区雨水浸透施設設置工事に係る支出の一部 77,059,400 円を事故繰越として翌年度に繰り越している。

6 貯蔵品の実査

平成29年3月31日現在の貯蔵品については、平成29年4月5日に実地調査を行い、現品と帳簿とを照合した結果、材料が 99,000 円保管されており、在庫管理が適正に行われていることを確認し、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

む す び

平成28年度下水道事業会計については、当年度から地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業に移行したため、前年度との比較ができないことから単年度での状況となる。

1 経営状況

経営状況については、総収益15億7,862万5,639円、総費用14億5,694万7,598円で、この差額1億2,167万8,041円が当年度純利益となった。

また、汚水1m³当たりの下水道使用料単価は78円39銭、汚水1m³当たりの汚水処理原価は73円33銭となっており、下水道使用料で費用が賄えており、健全な経営状況となっている。

2 財政状況

平成28年度の財政状況を貸借対照表で見ると、資産総額186億8,801万8,578円で、その内訳は、固定資産が95.5%、流動資産が4.5%となっている。

また、負債総額135億1,818万6,210円で、その内訳は、固定負債22.1%、流動負債3.7%、繰延収益74.2%となっている。

この財政状況を経営分析表に示す財務比率で見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は81.3%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は98.1%となっており、いずれの数値も経営の悪化を示すものではなく、財政運営の健全性は保たれている。

以上が、平成28年度の下水道事業会計決算について審査した概要である。

本年度は、当年度純利益が1億2,167万8,041円で決算し、経営状況は概ね良好に推移している。

しかし、下水道事業については、今後、下水道管の維持管理及び老朽管の布設替え等に要する費用の増額が見込まれることなどから、計画的で効率的な事業運営を行い、安定した経営に努められるよう望むものである。

下水道事業會計決算審查 資 料

預算決算比較表 別表 1

損益計算書比較表 別表 2

費用使途別比較表 別表 3

費用節別比較表 別表 4

貸借対照表比較表 別表 5

經 營 指 標 別表 6

別表1

予 算 決 算 比 較 表

区分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
営業 収益	下水道使用料	1,069,170,000	1,066,346,280	△ 2,823,720	99.7
	雨水処理負担金	193,494,000	193,494,000	0	100.0
	受託事業収益	3,486,000	2,101,180	△ 1,384,820	60.3
	その他営業収益	324,000	410,830	86,830	126.8
	合計	1,266,474,000	1,262,352,290	△ 4,121,710	99.7
営業 外 収益	受取利息及び配当金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	補助金	2,100,000	2,346,000	246,000	111.7
	他会計負担金	3,038,000	3,038,000	0	100.0
	長期前受金戻入	389,772,000	389,774,840	2,840	100.0
	雑収益	2,000	187,050	185,050	9,352.5
	消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
合計	394,914,000	395,345,890	431,890	100.1	
特別 利益	その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総合計		1,661,389,000	1,657,698,180	△ 3,690,820	99.8

区分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
営業 費 用	管渠費（汚水）	72,246,000	58,403,613	△ 13,842,387	80.8
	管渠費（雨水）	39,694,000	32,961,412	△ 6,732,588	83.0
	流域下水道管理費	493,300,000	490,062,861	△ 3,237,139	99.3
	水質管理費	9,483,000	6,361,848	△ 3,121,152	67.1
	業務費	70,609,000	70,527,670	△ 81,330	99.9
	総係費	60,270,000	39,863,209	△ 20,406,791	66.1
	減価償却費	713,416,000	713,413,825	△ 2,175	100.0
	合計	1,459,018,000	1,411,594,438	△ 47,423,562	96.7
営業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	78,009,000	78,007,926	△ 1,074	100.0
	雑支出	200,000	31,466	△ 168,534	15.7
	消費税及び 地方消費税	25,648,000	25,647,500	△ 500	100.0
合計	103,857,000	103,686,892	△ 170,108	99.8	
特別 損失	過年度損益修正損	2,141,000	0	△ 2,141,000	0.0
	その他特別損失	13,349,000	12,755,513	△ 593,487	95.6
	合計	15,490,000	12,755,513	△ 2,734,487	82.3
予備 費	予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0
	合計	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0
総合計		1,583,365,000	1,528,036,843	△ 55,328,157	96.5

(注) 上記の数値は、消費税を含む。

区分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
企業 債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	372,300,000	182,400,000	△ 189,900,000	49.0
	合計	372,300,000	182,400,000	△ 189,900,000	49.0
負担 金	受益者負担金	859,000	3,668,326	2,809,326	427.0
	合計	859,000	3,668,326	2,809,326	427.0
他 会 計 補 助 金	他会計負担金	57,792,000	57,792,000	0	100.0
	合計	57,792,000	57,792,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	国庫補助金	42,000,000	83,154,000	41,154,000	198.0
	合計	42,000,000	83,154,000	41,154,000	198.0
総合計		472,951,000	327,014,326	△ 145,936,674	69.1

区分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
建 設 改 良 費	管渠費（汚水）	3,640,000	400,000	△ 3,240,000	11.0
	管渠費（雨水）	230,390,000	110,770,925	△ 119,619,075	48.1
	流域下水道管理費	71,810,000	52,809,137	△ 19,000,863	73.5
	有形固定資産購入費	116,178,000	112,323,998	△ 3,854,002	96.7
	合計	422,018,000	276,304,060	△ 145,713,940	65.5
企 業 債 償 還 金	企業債償還金	398,248,000	398,246,537	△ 1,463	100.0
	合計	398,248,000	398,246,537	△ 1,463	100.0
総合計		820,266,000	674,550,597	△ 145,715,403	82.2

※ 管渠費（雨水）の予算額 230,390,000 円のうち、20,380,000 円は建設改良費繰越として、77,059,400 円は、事故繰越として、それぞれ翌年度に繰越している。

別表2

損 益 計 算

借方（費用の部）

(単位：円、%)

区分 科目	金額			
	平成28年度 平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日 (A)	平成27年度 平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
営業費用	1,364,698,766	-	-	-
管渠費（汚水）	55,298,907	-	-	-
管渠費（雨水）	31,704,285	-	-	-
流域下水道管理費	453,761,917	-	-	-
水質管理費	5,890,600	-	-	-
業務費	65,303,399	-	-	-
総係費	39,325,833	-	-	-
減価償却費	713,413,825	-	-	-
営業外費用	79,493,319	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	78,007,926	-	-	-
雑支出	1,485,393	-	-	-
特別損失	12,755,513	-	-	-
過年度損益修正損	0	-	-	-
その他特別損失	12,755,513	-	-	-
小計	1,456,947,598	-	-	-
当年度純利益	121,678,041	-	-	-
合計	1,578,625,639	-	-	-

(注) 上記の数値は、消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方（収益の部）

(単位：円、%)

区分 科目	金額			
	平成28年度 平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日 (A)	平成27年度 平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
営業収益	1,183,212,751	-	-	-
下水道使用料	987,357,673	-	-	-
雨水処理負担金	193,494,000	-	-	-
受託事業収益	1,950,672	-	-	-
その他営業収益	410,406	-	-	-
営業外収益	395,412,888	-	-	-
受取利息及び配当金	0	-	-	-
補助金	2,346,000	-	-	-
他会計負担金	3,038,000	-	-	-
長期前受金戻入	389,774,840	-	-	-
雑収益	254,048	-	-	-
特別利益	0	-	-	-
その他特別利益	0	-	-	-
合計	1,578,625,639	-	-	-

別表 3

費用使途別比較表

(単位：円)

区分 科目	給与費		その他の経費		合計	
	金額		金額		金額	
	平成28年度 平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成27年度 平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日	平成28年度 平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成27年度 平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日	平成28年度 平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成27年度 平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日
営業費用	56,975,569	—	1,307,723,197	—	1,364,698,766	—
管渠費（汚水）	13,979,729	—	41,319,178	—	55,298,907	—
管渠費（雨水）	14,851,716	—	16,852,569	—	31,704,285	—
流域下水道管理費	0	—	453,761,917	—	453,761,917	—
水質管理費	0	—	5,890,600	—	5,890,600	—
業務費	0	—	65,303,399	—	65,303,399	—
総係費	28,144,124	—	11,181,709	—	39,325,833	—
減価償却費	0	—	713,413,825	—	713,413,825	—
営業外費用	0	—	79,493,319	—	79,493,319	—
支払利息及び企業債取扱諸費	0	—	78,007,926	—	78,007,926	—
雑支	0	—	1,485,393	—	1,485,393	—
特別損失	0	—	12,755,513	—	12,755,513	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	12,755,513	—	12,755,513	—
合計	56,975,569	—	1,399,972,029	—	1,456,947,598	—

(注) 上記の数値は、消費税を含まない。

別表4

費用節別比較表

(単位:円、%)

区分 科目	平成28年度		平成27年度		比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
	平成28年4月1日 ┆ 平成29年3月31日 (A)	構成比	平成27年4月1日 ┆ 平成28年3月31日 (B)	構成比		
給料	28,522,200	2.0	—	—	—	—
手当	14,851,010	1.0	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	4,944,313	0.3	—	—	—	—
法定福利費	13,477,648	0.9	—	—	—	—
旅費	20,370	0.0	—	—	—	—
報償費	0	0.0	—	—	—	—
被服費	84,953	0.0	—	—	—	—
備用品費	175,045	0.0	—	—	—	—
燃料費	53,776	0.0	—	—	—	—
光熱水費	826,134	0.1	—	—	—	—
図書購入費	45,056	0.0	—	—	—	—
通信運搬費	46,014	0.0	—	—	—	—
委託料	46,087,500	3.2	—	—	—	—
工事請負費	11,835,000	0.8	—	—	—	—
手数料	39,470	0.0	—	—	—	—
修繕料	6,923,000	0.5	—	—	—	—
使用料	0	0.0	—	—	—	—
賃借料	819,161	0.1	—	—	—	—
補償金	0	0.0	—	—	—	—
材料費	1,386,000	0.1	—	—	—	—
研修費	46,297	0.0	—	—	—	—

(注) 上記の数値は、消費税を含まない。

区分 科目	平成28年度		平成27年度		比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
	平成28年4月1日 ┆ 平成29年3月31日 (A)	構成比	平成27年4月1日 ┆ 平成28年3月31日 (B)	構成比		
保険料	208,240	0.0	—	—	—	—
交際費	0	0.0	—	—	—	—
負担金	519,534,117	35.7	—	—	—	—
雑費	0	0.0	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	1,359,637	0.1	—	—	—	—
有形固定資産減価償却費	620,541,294	42.6	—	—	—	—
無形固定資産減価償却費	92,872,531	6.4	—	—	—	—
企業債利息	78,007,926	5.4	—	—	—	—
その他雑支出	1,485,393	0.1	—	—	—	—
過年度損益修正損	0	0.0	—	—	—	—
賞与引当金繰入額(過年度分)	4,483,632	0.3	—	—	—	—
法定福利費引当金繰入金(過年度分)	825,777	0.1	—	—	—	—
その他特別損失	7,446,104	0.5	—	—	—	—
合計	1,456,947,598	100.0	—	—	—	—

別表5

貸借対照

借方（資産の部）		貸借対照				（単位：円、％）	
科目	平成29年3月31日現在		平成28年3月31日現在		比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
1 固定資産	17,845,850,997	95.5	—	—	—	—	
(1) 有形固定資産	16,466,121,304	88.1	—	—	—	—	
イ 土地	224,281,084	1.2	—	—	—	—	
ロ 建物	0	0.0	—	—	—	—	
ハ 構築物	16,127,716,458	86.3	—	—	—	—	
ニ 機械及び装置	42,474,110	0.2	—	—	—	—	
ホ 車両運搬具	0	0.0	—	—	—	—	
ヘ 工具、器具及び備品	4,318	0.0	—	—	—	—	
ト 建設仮勘定	71,645,334	0.4	—	—	—	—	
(2) 無形固定資産	1,378,629,693	7.4	—	—	—	—	
イ 施設利用権	1,378,629,693	7.4	—	—	—	—	
(3) 投資その他の資産	1,100,000	0.0	—	—	—	—	
イ 出資金	1,100,000	0.0	—	—	—	—	
ロ 預託金	0	0.0	—	—	—	—	
2 流動資産	842,167,581	4.5	—	—	—	—	
(1) 現金預金	422,477,804	2.3	—	—	—	—	
(2) 未収金	419,381,127	2.2	—	—	—	—	
(3) 貯蔵品	99,000	0.0	—	—	—	—	
(4) 前払金	209,650	0.0	—	—	—	—	
(5) その他流動資産	0	0.0	—	—	—	—	
資産合計	18,688,018,578	100.0	—	—	—	—	

比較表

貸方（負債及び資本の部）		比較表				（単位：円、％）	
科目	平成29年3月31日現在		平成28年3月31日現在		比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
3 固定負債	2,987,717,187	16.0	—	—	—	—	
(1) 企業債	2,987,717,187	16.0	—	—	—	—	
(2) 引当金	0	0.0	—	—	—	—	
4 流動負債	499,190,743	2.7	—	—	—	—	
(1) 企業債	339,963,937	1.8	—	—	—	—	
(2) 未払金	154,182,493	0.8	—	—	—	—	
(3) 前受金	0	0.0	—	—	—	—	
(4) 引当金	4,944,313	0.0	—	—	—	—	
(5) その他流動負債	100,000	0.0	—	—	—	—	
5 繰延収益	10,031,278,280	53.7	—	—	—	—	
負債合計	13,518,186,210	72.3	—	—	—	—	
6 資本金	4,825,101,928	25.8	—	—	—	—	
(1) 自己資本金	4,825,101,928	25.8	—	—	—	—	
7 剰余金	344,730,440	1.8	—	—	—	—	
(1) 資本剰余金	223,052,399	1.2	—	—	—	—	
イ 受贈財産評価額	101,501,999	0.5	—	—	—	—	
ロ 他会計負担金	56,288,700	0.3	—	—	—	—	
ハ 国庫補助金	56,000,000	0.3	—	—	—	—	
ニ その他資本剰余金	9,261,700	0.0	—	—	—	—	
(2) 利益剰余金	121,678,041	0.7	—	—	—	—	
イ 減債積立金	0	0.0	—	—	—	—	
ロ 利益積立金	0	0.0	—	—	—	—	
ハ 建設改良積立金	0	0.0	—	—	—	—	
ニ 当年度未処分利益剰余金	121,678,041	0.7	—	—	—	—	
資本合計	5,169,832,368	27.7	—	—	—	—	
負債資本合計	18,688,018,578	100.0	—	—	—	—	

別表 6

経 営 指 標

区分		年度			算式	数値等の説明
		平成28年度	平成27年度	全国平均 (平成27年度)		
事業の概要	普及率 (%)	93.63	—	—	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	区域内人口のうち、処理可能人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど整備されていることを意味する。
	処理区域内人口密度 (人/ha)	114.66	—	—	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{年度末処理区域面積}}$	処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
施設の効率性	有収率 (%)	83.26	—	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示すもので、この比率が大きいほど効率的であることを意味する。
	水洗化率 (%)	97.31	—	—	$\frac{\text{年度末水洗便所設置済人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど良い。
経営の効率性	使用料単価 (円/㎥)	78.39	—	—	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 ㎥当たりの下水道使用料収入額
	汚水処理原価 (円/㎥)	73.33	—	—	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 ㎥当たりの汚水処理に係る費用
	経費回収率 (%)	106.89	—	—	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示すもので、この比率が大きいほど良い。
	処理区域内人口 1 人当たりの 管理運営費 (汚水分) (円)	8,689	—	—	$\frac{\text{管理運営費 (汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$	処理区域内人口 1 人当たりにかかる管理運営費。
	職員 1 人あたりの 処理区域内人口 (人)	13,288	—	—	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員 1 人当たりの処理区域内人口であり、人数が多いほど効率的な状況である。
	処理区域内人口 1 人あたりの維持管理費 (円)	5,687	—	—	$\frac{\text{維持管理費 (汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$	処理区域内人口 1 人当たりにかかる維持管理費
	職員給与費対営業収益比率 (%)	4.82	—	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が小さいほど事業の収益性が高い。
財政状態の健全化	総収支比率 (%)	108.35	—	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総体の収益で総体の費用を賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
	経常収支比率 (%)	109.31	—	—	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	経常収益で経常費用を賄えるかを示すもので、100%未満である場合は、赤字であることを意味する。
	自己資本構成比率 (%)	81.34	—	—	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本における自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好であるとされる。
	固定資産対長期資本比率 (%)	98.11	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが必要である。